

株式会社マイナビ 決算公告

第46期（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

貸 借 対 照 表

(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	47,812	流 動 負 債	26,654
現金及び預金	32,178	支払手形	711
受取手形	45	買掛金	1,643
売掛金	9,572	1年内返済予定長期借入金	169
仕掛品	603	リース債務	472
前払費用	1,539	未払金	6,216
繰延税金資産	1,942	未払費用	1,717
その他	1,955	未払法人税等	5,034
貸倒引当金	23	前受金	4,160
		賞与引当金	4,462
		役員賞与引当金	136
		返金引当金	85
		その他	1,844
固 定 資 産	46,194	固 定 負 債	5,519
有 形 固 定 資 産	4,567	長期借入金	199
建物	2,516	リース債務	646
土地	948	退職給付引当金	4,463
リース資産	870	その他	210
その他	231		
無 形 固 定 資 産	8,522	負 債 合 計	32,174
ソフトウェア	6,924		
のれん	70	純 資 産 の 部	
その他	1,527	株 主 資 本	59,931
投 資 そ の 他 の 資 産	33,105	資 本 金	2,102
投資有価証券	8,079	資 本 剰 余 金	1,294
関係会社株式	17,573	資 本 準 備 金	1,294
差入保証金	4,966	利 益 剰 余 金	56,534
繰延税金資産	1,806	利 益 準 備 金	96
その他	1,623	そ の 他 利 益 剰 余 金	56,438
貸倒引当金	943	別 途 積 立 金	3,801
		世界の子供教育基金	378
		社員災害対策積立金	489
		繰越利益剰余金	51,768
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,900
		その他有価証券評価差額金	1,900
		純 資 産 合 計	61,832
資 産 合 計	94,007	負 債 及 び 純 資 産 合 計	94,007

損 益 計 算 書

(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位：百万円)

・ 売上高		138,767
・ 売上原価		42,740
売上総利益		96,027
・ 販売費及び一般管理費		71,442
営業利益		24,584
・ 営業外収益		
受取利息及び配当金	253	
その他	83	337
・ 営業外費用		
支払手数料	12	
支払利息	13	
投資事業組合運用損	15	
寄付金	10	
その他	28	80
経常利益		24,841
・ 特別損失		
関係会社株式評価損	754	
関係会社貸倒引当金繰入額	871	
減損損失	102	
その他	5	1,734
税引前当期純利益		23,106
法人税、住民税及び事業税	7,776	
法人税等調整額	1,101	6,674
当期純利益		16,432

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(投資事業有限責任組合等への出資)

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15~47年

無形固定資産

定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用) 13ヶ月~5年(社内における見込利用可能期間)

のれん 7年~8年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従

役員賞与引当金	業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
返金引当金	人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金引当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用の額は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。
記載金額の表示	百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1.有形固定資産の減価償却累計額	2,660 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2.関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。	
短期金銭債権	1,830 百万円
長期金銭債権	871 百万円
短期金銭債務	1,383 百万円
3.保証債務	
関係会社の建物賃貸借契約に係る債務(月額 27 百万円)について連帯保証を行っております。	

〔税効果会計に関する注記〕

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	1,366 百万円
退職給付引当金	1,366 百万円
減価償却超過額	300 百万円
未払事業税等	313 百万円
投資有価証券	103 百万円
未払役員退職慰労金	61 百万円
繰延資産	99 百万円
貸倒引当金	296 百万円
その他	679 百万円
繰延税金資産合計	4,587 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	838 百万円
繰延税金負債合計	838 百万円
繰延税金資産の純額	<u>3,748 百万円</u>

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社マイナビ不動産	所有 直接100%	役員の兼任 グループ資金管理 (注)1	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	153 8	短期貸付金	1,181

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当グループでは親会社による資金一括管理を行っており、グループ会社からの資金提供は寄託として預り金へ、当社からの資金提供は貸付金として計上しております。利息は毎月末における残高を基準に算定しており、金利につきましては市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中の純増減額を記載しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	4,974円46銭
1株当たり当期純利益	1,321円99銭